

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 19 日

評価対象事業		評価者	文化財課担当課長 西山 朗		
文財-05	実施事業	文化財調査・整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化財課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保存、調査・研究、情報の充実	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	有形・無形文化財、民俗文化財、記念物等の保護及び保存と埋蔵文化財を記録保存し、その活用を図るため。
効果	文化財を後世に伝えるため保護及び保存し、その活用を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 文化財の指定、指定文化財所有者への適正な管理に対する奨励金の交付、発掘調査による埋蔵文化財の記録保存を行った。 発掘調査に伴い出土した遺物の整理を行い、適正かつ効率的な管理・保管を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	77,856	82,676	当初予算(千円)	188,338			
	国県支出金	34,601	33,715	国県支出金	99,605			
	地方債			地方債				
	その他			その他	90			
	一般財源	43,255	48,961	一般財源	88,643			
事業運営	人員配置数	3.5	4.0	人員配置数	4.0			
	人件費(千円)	27,210	31,237	人件費(千円)	31,410			
	総事業費(千円)	105,066	113,913	総事業費(千円)	219,748			
	市民1人当りの経費(円)	593	644	市民1人当りの経費(円)	1,245			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	調査・研究体制の強化を行い、発掘調査開始までの待機時間縮減に努める。 また、報告書未刊行資料の縮減について、新たな方策を検討する。
	事業内容・予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	発掘調査待機期間短縮及び、出土資料の早急な整理のためには、さらなる調査・研究体制強化を進めることが必要であるために予算規模を拡大する。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	発掘調査費補助金の創設により、発掘調査開始までの待機時間縮減がはかられた。 市民生活への影響を一層減らすため、調査・研究体制強化については引き続き検討を進める必要がある。
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	依然として、発掘調査実施の待機期間及び、調査終了から報告書刊行までの期間の長期化は解決されていない。発掘調査により出土資料は毎年増加しており、保管場所の確保と出土資料の整理は課題として残っている。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	発掘調査費補助金制度の利用を促し、待機期間を短縮した。 考古学の学芸員1名を増員した。 発掘調査出土品の保管場所確保について、取り組みを開始した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	発掘調査実施までの施主の待機期間は短縮されているが、報告書未刊行資料はまだまだ多く、発掘調査終了から報告書刊行までにかかる期間の長期化は解決されていない。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	包蔵地数(※27年度実績で比較)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	467	362	216	299	280	478	43	144	221

比較事項	土木工事届出・通知数(※27年度実績で比較)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	678	446	387	435	181	36	11	55	39

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は、他市よりも包蔵地数及び、土木工事の届出件数が多く、発掘調査を要する案件が多くなる原因となっている。包蔵地数、届出件数が減少しない中では、やはり市の発掘調査体制強化に努めていく必要がある。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	発掘調査までの待機時間					単位	月	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
待機時間の縮減が課題であるため。	目標値		6.0	6.0	6.0	6.0	0.0			
	実績値	11.0	8.0	4.0						
	達成率		133.3%	66.7%						

指標の内容	未報告調査件数					単位	件	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
未報告資料縮減が課題であるため。	目標値			65	45	33	22			
	実績値		77	63						
	達成率			103.2%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査開始までの待ち時間については、28年度は目標値を上回る成果が得られたが、調査希望案件が現在以上に増加すると目標達成は難しくなる。更なる体制強化に努めていく必要がある。 未報告調査件数については、未報告資料数縮減が課題であるために設定した指数であるが、平成27年度末に77件あった未報告数が今年度は63件にまで減少した。目標値以上の減少率を達成することができた。
-----------------------	---